

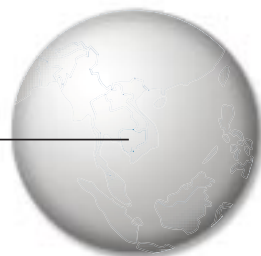


「統計調査集計研修」の一環で、人口センサスの集計プログラム作成実習を行う高津宏幸専門家(中央)。UNFPAが供与した機材を使用しており、人口センサスはさまざまなドナーが協調して支援している

# FIELD SKETCH

## 10年ぶりの人口センサス、成功のキは人材育成

日本ではほぼ5年ごとに行われている国勢調査(人口センサス)。人口や世帯の実態を明らかにする最も基本的な統計調査で、国の政策・計画づくりの基礎となるものだ。この人口センサスが、2008年にカンボジアで10年ぶりに実施される。JICAは調査が円滑に行われるよう、「政府統計能力向上計画フェーズ2」を07年4月に開始し、統計に携わる人材の育成を支援している。



カンボジア  
CAMBODIA

「政府統計基礎研修」でNIS・関連省庁職員・州政府統計担当職員の合計40人に、政府統計の目的と重要性、基礎統計学・数学などについて講義する井上俊一専門家(中央)。NISのハン・リナ副局長は「職員たちは研修に参加できたことを満足しており、さらなる研修を期待している。ほかの省庁からも研修への参加希望が増えている」と話す

### 地道に歩いて調査区設定

首都プノンペン市のオルセー市場第4区。車にバイク、自転車が無数に行き交うにぎやかな通りに面するビル1階で、数人のカンボジア人が地図を囲んで話し合っている。「1998年の人口センサスのときは、第4区は全4村でしたが、この10年で8村に増えました。人口は4000人ほどです」「第7村は何世帯ありますか?」「170世帯です」「じゃあ2つの調査区に分けなければ。目印がないから区切りにくいなあ」

話し合っているのは、計画省統計局(NIS)の職員と、イエン・ソキム区長や第7村のサム・チャン・ポー村長たち。彼らは今、2008年3月に実施される人口センサスに向けて、オルセー市場第4区第7村の調査区設定作業の真っ最中だ。調査区とは、1人の調査員が調査を受け持つ区域のこと。1調査区は120世帯(もしくは人口600人)以下とされ、それを超えると2つに分けることになっている。NIS職員はポー村長の自宅に移動し、第7村の地図を広げてどこで区切るか相談し始めた。すると、突然の停電。外の気温は優に35度を超えている。部屋に熱気がこ

もるが、慣れているのか誰も気にする様子はない。「この角の世帯の名前は?」「ええと、何だったかしら、電話販売店なんだけど...こっちは電気器具店よ」調査区の地図を描くシエン・リットさんが鉛筆でてきぱきと書き込んでいく。「これらの情報は後で正しいかどうか歩いて確認するんですよ」とJICA専門家の柴沼晃さんが教えてくれた。全国約1400万人が対象と



なる人口センサスは、国の最も重要で大規模な統計調査。中央のNISだけでなく地方政府にも、高い統計能力を持つ人材が十分にそろっていないなければならない。しかし91年まで20年以上にわたり内戦が続いたカンボジアでは、そうした人材の育成も統計調査を行う体制づくりも遅れている。内戦後、国際社会の支援により少しずつ統計整備が進められ、98年には国連人口基金(UNFPA)の支援で36年ぶりに人口センサスが行われたものの、改善の余地は多く、また、人口センサス以外の経済センサスや農業センサスといった基本統計も、能力や資金の制

約から実施できない状況にある。「こうした基本統計がなければ、国や社会の全体像をきちんと把握することも、国家の開発戦略や政策を適切に立案し、実行することもできないのです。人口センサスのない貧困削減戦略なんて考えられません」毎年、政府が自動的にさまざまな統計を公表するのを当然のこととし、その数字を疑うこともない日本の私たちには、統計がないことの意味や、統計の重要性を実感することは難しいかもしれない。だが、柴沼さんがそう強調する通り、貧困削減も経済成長も、人口や人々の経済状況など実態

に基づく信頼できる統計があつてこそ、現実的な目標設定とその達成のための堅実な取り組みが可能といえよう。

### 10年後も見据えた人材育成

05年5月、新統計法を制定し、人口センサス、経済センサス、農業センサスの10年ごとの実施を取り決め、またNISの各種統計調査の実施権限を拡大したカンボジア政府の要

第7村に接する大通りに出て、GPS(全地球測位システム)受信機を手に位置を確認するリットさんとトライ・メン・シエンさん(右)、柴沼さん(左)。「統計はわれわれドナーにとっても重要。自分たちが行った事業のインパクトがどれほどあったのか、測ることができませんから」と柴沼さんは言う

济成長も、人口や人々の経済状況など実態



第7村に接する大通りに出て、GPS(全地球測位システム)受信機を手に位置を確認するリットさんとトライ・メン・シエンさん(右)、柴沼さん(左)。「統計はわれわれドナーにとっても重要。自分たちが行った事業のインパクトがどれほどあったのか、測ることができませんから」と柴沼さんは言う



プノンペンのオルセー市場第4区第7村のサム村長(左から2人目)の家で、調査区の地図を作成するNISのチャン・ニポールさん(左)とシエン・リットさん(右から2人目)。ニポールさんは10年前の人口センサスにもかかわったベテラン。NIS副局長のリナさん(右)も視察に訪れた



NOTE

若手人材の育成を支える  
青年海外協力隊

2005年7月からNISに配属されている青年海外協力隊の小暮克夫さんは、統計の基本ソフトウェアを使った調査・分析方法などの技術指導に取り組んでいる。

「カンボジアでは、職場で情報や技術が共有されなかったり、上司が若手職員をケアできていない。また、適切なトレーニングを受ける機会がないため、基礎統計能力やコンピュータスキルが低い」

そこで小暮さんは、特に若手人材の育成に力を入れ、NISの若手職員を講師に抜擢して、彼らと地方を巡回し、全24州の計画局や地方政府の職員を対象に研修を実施。「伸び盛りの職員に責任ある業務を任せると、彼らのやる気も高まるし、講師を務めることで高度な知識も身に付けられる。」

そうして能力と自信を高めた若手職員がJICAのプロジェクトやほかのドナーの事業にかかわるチャンスを得たり、海外研修に参加したりして、活躍の場を広げている。そんな彼らの姿を見ることが小暮さんのやりがいにつながっているそう。

「研修が定着し、若手が伸びれば、組織はもっと発展すると思う」と言う小暮さん。今年7月に任期を終えたものの、9月に短期隊員としてカンボジアに戻り、引き続き人材育成に尽力している。



統計ソフトウェア研修の受講者と小暮さん(後列右から2人目)



フェーズ1では、プノンベンを製造業を中心に事業所調査を実施。調査員は町を歩いて1軒1軒、事業所か住宅かを確認し、事業所であれば事業の詳細や従業員数などを聞いて記録していく。「カンボジアの2006年の経済成長率は10.8%だが、事業所調査をはじめ、経済統計の基盤整備ができていないため、推計に基づいている部分も多い。事業所調査ができれば、正確な経済規模や産業の伸びなどが分かる」と柴沼さん

沼さんも「08年の人口センサスは、フェーズ1で強化した基礎能力の成果が問われる。試金石。これが成功すれば、基本的な統計調査を今後は自力で実施できるようになるでしょう。今年には試験調査を重ねて手法を固め、来年の本番調査に備えたい。また、人口センサスが無事終われば良いということではない。調査の経過を記録に残し、教訓を次に生かしていくとともに、導入した国際基準を満たす新しい技術を含む統計能力を磨く努力を続けてほしい。そして2018年の人口センサスは彼ら自身でできるように、私たちもずっと残る技術を伝えたい」と意気込む。

来年3月の本番まであと半年。さらにその10年後も見据えた、カンボジアと日本を含むドナーとの二人三脚の奮闘を応援したい。

事業所・企業を対象に、業種、従業員規模、本所・支所の別、開設時期などを調べる統計調査。

請により、JICAはNIS、各省市と地方の統計部局の人材育成を強化し、政府統計能力を向上させることを目指す「政府統計能力向上計画」(フェーズ1)を同年8月に開始した。

具体的には、NIS職員や計画省州事務所、関連省庁の統計担当職員を対象に、政府統計の基礎、統計調査企画、集計、分析、統計利用手法など23コースの政府統計研修のほか、人口センサスに向けた調査区設定、経済統計の基礎となる事業所調査の実習を実施した。講師陣には日本から政府の統計局長経験者や統計を専門とする研究者など、テーマに合わせて質の高い人材が派遣された。このプロジェクトは、日本側協力機関を、総務省統計局や総務省統計研修所(財)日本統計協会、統計分野の技術協力の実績を持つICO NS国際協力株式会社など官民合同で構成し、官民それぞれの長所を生かしていることが特徴だ。

NISのサン・タン局長は「フェーズ1では、コンピューターを使った基礎的な政府統計技術の研修が初めて行われ、中央・地方の統計担当職員延べ664人が受講した。研修は、豊富な知見を持つ講師のもと、理論と実践を学ぶことができ、受講者たちは『とても役に立つ内容だ』と満足している。JICA

の協力は、統計システムの再構築と組織・人材の能力向上に大きく貢献してくれた」と成果を述べる。

数多くのドナーが活発に支援を行うカンボジアでは、統計分野も例外ではなく、さまざまなドナーが各種統計整備を支援しているが、統計データの完成をより重視し、JICAのように人材育成に力を入れるドナーは少ないという。柴沼さんは「統計は、ただデータを作ればいいというものではない。自分たちが必要だと思う統計調査をカンボジア政府自身が考えて実施できることが重要で、私たちは人材育成のプロセスや自立発展性を大事にしている。それはフェーズ1でカンボジア側だけでなく、ほかのドナーにも理解してもらえたとと思う」と強調する。

06年1月、UNFPAなどほかのドナーの協力や資金拠出が確定したことから、カンボジア政府は08年3月の人口センサス実施を決定し、実施に向けて準備作業を本格化することになった。JICAも07年3月にフェーズ1を終了し、4月からは人口センサスに重点を置いたフェーズ2を開始。今年度は、冒頭の調査区設定作業や集計システムの構築などへの技術指導を行っている。また、フェーズ1でプノンベンを対象に実施した事業所調査を、フェーズ2では全国に拡大していく予定だ。

タン局長は「08年の人口センサスはわれわれにとってビッグチャレンジだ。国家戦略においてもミレニアム開発目標(MDGs)の達成を重視しており、MDGsのさまざまな指標は人口センサスから測定される。さらに、カンボジアの将来の確かなビジョンを描くためにも重要なもの。統計の精度や資金など課題はあるが、一人一人が自覚と責任を持って、実施に向けてさまざまな困難を解決していかなければならない」と気概を高めている。柴



「調査結果利用研修」で、JICAが支援したコンピューターを使って統計調査の結果表作成と分析の実習を行う研修参加者。プロジェクトで行われたこれらの研修は、参加者から「基礎的な統計の重要性を改めて理解し、統計能力を高めることができた」と好評を得ている

